

2023年8月9日

2024年3月期 第1四半期決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 梅崎 輝喜）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

《添付資料》

○ 2024年3月期 第1四半期 決算の概況



2024年3月期 第1四半期決算の概況

2023年8月9日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <https://www.mei.jiyasuda-sonpo.co.jp/>
本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
代表者 役職名 取締役社長
氏名 梅崎 輝喜
問合せ先責任者 役職名 収益管理部長
氏名 若杉 英樹 TEL 03-3257-3471
連結決算の有無 無
親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
2024年3月期第1四半期	3,877	77	8
2023年3月期第1四半期	3,790	610	407

	1株当たり四半期純利益	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%
2024年3月期第1四半期	21.18	39.8	49.8
2023年3月期第1四半期	1,018.33	46.7	49.2

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\begin{aligned} \text{○正味損害率} & \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100 \\ \text{○正味事業費率} & \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100 \end{aligned}$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態 (2023年6月30日現在)

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	65,834	25,255	38.4
2023年3月期	66,368	25,104	37.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 25,255百万 2023年3月期 25,104百万円

3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	789.04	789.04
2024年3月期	—				

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数
(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	400,000株	2023年3月期	400,000株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	—株	2023年3月期	—株
------------	----	----------	----

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
3. 補足情報	6
(1) 当四半期の損益状況	6
(2) 種目別保険料・保険金	7
(3) 有価証券	8
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

- ・ 保険引受収益が38億83百万円、資産運用収益が76百万円となり、経常収益は39億62百万円となりました。一方、保険引受費用が27億74百万円、営業費及び一般管理費が11億10百万円となり、経常費用は38億84百万円となりました。
- ・ この結果、経常利益は77百万円となり、前年同期に比べて5億32百万円減少しました。経常利益に特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した四半期純利益は8百万円となり、支払備金および責任準備金の戻入があった前年同期に比べて3億98百万円減少しましたが、概ね計画どおり推移しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

- ・ 当第1四半期会計期間の総資産は、前事業年度に比べて5億33百万円減少し、658億34百万円となりました。純資産については、前事業年度に比べて1億50百万円増加し、252億55百万円となりました。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日現在)		当第1四半期会計期間 (2023年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金	5,882	8.86	2,314	3.52
金 銭 の 信 託	27,200	40.98	29,900	45.42
有 価 証 券	24,459	36.85	26,163	39.74
有 形 固 定 資 産	4,057	6.11	4,025	6.11
無 形 固 定 資 産	1,908	2.88	1,814	2.76
そ の 他 資 産	2,529	3.81	1,327	2.02
そ の 他 の 資 産	2,529		1,327	
繰 延 税 金 資 産	331	0.50	289	0.44
貸 倒 引 当 金	△0	△0.00	△0	△0.00
資 産 の 部 合 計	66,368	100.00	65,834	100.00
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	23,805	35.87	24,180	36.73
支 払 備 金	5,718		5,748	
責 任 準 備 金	18,086		18,431	
そ の 他 負 債	16,517	24.89	15,516	23.57
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	14,512		14,313	
未 払 法 人 税 等	39		52	
そ の 他 の 負 債 金	1,965		1,151	
賞 与 引 当 金	106	0.16	43	0.07
特 別 法 上 の 準 備 金	834	1.26	838	1.27
価 格 変 動 準 備 金	834		838	
負 債 の 部 合 計	41,264	62.17	40,579	61.64
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金	10,000	15.07	10,000	15.19
資 本 剰 余 金	8,455	12.74	8,455	12.84
利 益 剰 余 金	5,969	8.99	5,662	8.60
株 主 資 本 合 計	24,424	36.80	24,117	36.63
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	679	1.02	1,137	1.73
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	679	1.02	1,137	1.73
純 資 産 の 部 合 計	25,104	37.83	25,255	38.36
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	66,368	100.00	65,834	100.00

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔2022年 4月 1日から 2022年 6月30日まで〕	当第1四半期累計期間 〔2023年 4月 1日から 2023年 6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	4,273	3,962
保 険 引 受 収 益	4,152	3,883
(うち正味収入保険料)	(3,790)	(3,877)
(うち積立保険料等運用益)	(4)	(5)
(うち支払備金戻入額)	(265)	(—)
(うち責任準備金戻入額)	(91)	(—)
資 産 運 用 収 益	119	76
(うち利息及び配当金収入)	(110)	(78)
(うち有価証券売却益)	(11)	(—)
(うち金銭の信託運用益)	(2)	(3)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 4)	(△ 5)
そ の 他 経 常 収 益	1	2
経 常 費 用	3,663	3,884
保 険 引 受 費 用	2,609	2,774
(うち正味支払保険金)	(1,574)	(1,327)
(うち損害調査費)	(193)	(216)
(うち諸手数料及び集金費)	(841)	(854)
(うち支払備金繰入額)	(—)	(29)
(うち責任準備金繰入額)	(—)	(345)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,052	1,110
そ の 他 経 常 費 用	0	0
経 常 利 益	610	77
特 別 損 失	4	4
固定資産処分損	0	—
特別法上の準備金繰入額	4	4
価格変動準備金繰入額	4	4
税 引 前 四 半 期 純 利 益	606	73
法 人 税 及 び 住 民 税	112	200
法 人 税 等 調 整 額	86	△135
法 人 税 等 合 計	199	65
四 半 期 純 利 益	407	8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

3. 補足情報

(1) 当四半期の損益状況

(単位：百万円、%)

科 目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率
	2022年4月1日から 2022年6月30日まで	2023年4月1日から 2023年6月30日まで		
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）	4,262 (4,262)	4,348 (4,348)	86 (86)	2.0 (2.0)
保険引受収益 （うち正味収入保険料）	4,152 (3,790)	3,883 (3,877)	△268 (87)	△6.5 (2.3)
保険引受費用 （うち正味支払保険金）	2,609 (1,574)	2,774 (1,327)	164 (△246)	6.3 (△15.7)
（うち損害調査費）	(193)	(216)	(22)	(11.6)
（うち諸手数料及び集金費）	(841)	(854)	(13)	(1.6)
資産運用収益 （うち利息及び配当金収入）	119 (110)	76 (78)	△42 (△31)	△35.7 (△28.7)
（うち有価証券売却益）	(11)	(-)	(△11)	(△100.0)
営業費及び一般管理費 （保険引受に係る営業費及び一般管理費）	1,052 (1,024)	1,110 (1,077)	57 (52)	5.4 (5.1)
その他経常損益	1	1	0	29.3
経常利益 （保険引受利益）	610 (517)	77 (31)	△532 (△485)	△87.3 (△93.9)
特別損失	4	4	△0	△2.5
特別損益	△4	△4	0	-
税引前四半期純利益	606	73	△532	△87.9
法人税及び住民税	112	200	88	79.3
法人税等調整額	86	△135	△222	△256.2
法人税等合計	199	65	△133	△67.3
四半期純利益	407	8	△398	△97.9
諸比率				
正味損害率	46.7%	39.8%		
正味事業費率	49.2	49.8		

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませぬ。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円、％）

種 目	前第1四半期累計期間 〔2022年4月1日から 2022年6月30日まで〕		当第1四半期累計期間 〔2023年4月1日から 2023年6月30日まで〕		対前年増減 (△)率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
火 災	98	2.3	156	3.6	58.8
傷 害	3,465	81.3	3,468	79.8	0.1
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—
賠償責任	195	4.6	187	4.3	△3.9
信用	288	6.8	282	6.5	△1.9
労働者災害補償責任	174	4.1	182	4.2	4.3
その他の	39	0.9	71	1.6	79.3
合 計	4,262	100.0	4,348	100.0	2.0

正味収入保険料

（単位：百万円、％）

種 目	前第1四半期累計期間 〔2022年4月1日から 2022年6月30日まで〕		当第1四半期累計期間 〔2023年4月1日から 2023年6月30日まで〕		対前年増減 (△)率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
火 災	△9	△0.2	54	1.4	—
傷 害	3,177	83.8	3,195	82.4	0.6
自動車損害賠償責任	83	2.2	88	2.3	6.1
賠償責任	146	3.9	148	3.8	1.3
信用	184	4.9	177	4.6	△3.6
労働者災害補償責任	165	4.4	164	4.3	△0.2
その他の	41	1.1	47	1.2	14.4
合 計	3,790	100.0	3,877	100.0	2.3

正味支払保険金

（単位：百万円、％）

種 目	前第1四半期累計期間 〔2022年4月1日から 2022年6月30日まで〕		当第1四半期累計期間 〔2023年4月1日から 2023年6月30日まで〕		対前年増減 (△)率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
	金 額	正 味 損 害 率	金 額	正 味 損 害 率			
火 災	235	—	64	122.2	△72.6	—	(—)
傷 害	1,155	42.0	1,029	38.6	△10.9	38.6	(△3.3)
自動車損害賠償責任	117	140.5	104	117.8	△11.1	117.8	(△22.8)
賠償責任	6	7.8	7	7.0	17.9	7.0	(△0.9)
信用	8	7.9	12	10.2	36.5	10.2	(2.3)
労働者災害補償責任	27	17.0	16	10.5	△38.6	10.5	(△6.5)
その他の	22	54.9	92	193.8	308.2	193.8	(138.9)
合 計	1,574	46.7	1,327	39.8	△15.7	39.8	(△6.8)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2023年3月31日現在)			当第1四半期会計期間 (2023年6月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	14,779	15,319	539	14,957	15,482	524
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	14,779	15,319	539	14,957	15,482	524

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2023年3月31日現在)			当第1四半期会計期間 (2023年6月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
公 社 債	—	—	—	891	889	1
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	9,678	8,734	943	10,312	8,734	1,578
合 計	9,678	8,734	943	11,203	9,623	1,579

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	41,127	41,822
資本金又は基金等	24,109	24,117
価格変動準備金	834	838
危険準備金	18	18
異常危険準備金	12,746	12,852
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	849	1,421
土地の含み損益	1,550	1,550
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,019	1,022
(B) 単体リスクの合計額	2,797	3,061
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	1,797	1,796
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	3	3
資産運用リスク (R ₄)	1,393	1,483
経営管理リスク (R ₅)	72	78
巨大災害リスク (R ₆)	447	650
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	2,940.4	2,732.2
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
 なお、当第1四半期会計期間の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
(一般保険リスク 除く)
(第三分野保険の保険リスク)
- ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2024年3月期 第1四半期決算の概況 補足説明

添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」のうち「(1) 経営成績に関する定性的情報」に記載の経常利益および四半期純利益の減少につきまして、以下のとおりご説明いたします。

- ・ 損害保険会社では、将来の保険金等のお支払いに備えて「支払備金」や「責任準備金」を積み立てています。「支払備金」および「責任準備金」は、每期、必要な積立額を計算いたしますが、いずれも繰り入れる際には「支払備金繰入額」「責任準備金繰入額」（費用）として、戻し入れる際には「支払備金戻入額」「責任準備金戻入額」（収益）として、損益計算書に反映されます。
- ・ 当社では、前年度の第1四半期においては、傷害保険で新型コロナを原因とする保険金のお支払いが進んだことや、火災保険で大口のお支払いがあったことなどから、「支払備金」と「責任準備金」の戻し入れ（収益の増加）がありましたが、当年度の第1四半期は同様の事情もなく、「支払備金繰入額」と「責任準備金繰入額」がいずれも増加（費用の増加）したことから、正味収入保険料の若干の増収はあったものの、前年同期に比べ減益となりました。
- ・ したがって、前年同期からの減益は上記の特殊な要因によるものであり、新型コロナ禍前の利益水準の回復をめざす当年度通期の計画は、概ね予定どおり推移しております。

【ご参考】 「(1) 経営成績に関する定性的情報」の記載事項

- ・ 保険引受収益が38億83百万円、資産運用収益が76百万円となり、経常収益は39億62百万円となりました。一方、保険引受費用が27億74百万円、営業費及び一般管理費が11億10百万円となり、経常費用は38億84百万円となりました。
- ・ この結果、経常利益は77百万円となり、前年同期に比べて5億32百万円減少しました。経常利益に特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した四半期純利益は8百万円となり、支払備金および責任準備金の戻入があった前年同期に比べて3億98百万円減少しましたが、概ね計画どおり推移しております。

以上